

業務参考資料 No.84

婦人に関する情報

— 婦人の公職参加状況調 —

昭和54年

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、国内行動計画の前半期の重点実施事項である「婦人の政策決定参加を促進する特別活動」に沿って、その効果的推進を図るための諸活動を行っています。

この活動の一環として「婦人の公職参加状況調」を実施していますが、このほど、この 54 年分をとりまとめたので参考に供します。

昭和 54 年 8 月

労働省婦人少年局

目 次

I 国会及び地方議会における婦人の状況	
1. 国会及び地方議会における婦人議員の数	1
2. 地方議会の婦人議長	1
II 各種審議会等における婦人の参加状況	
1. 法律に基づいて設置されている政府の各種審議会等の委員数	2
2. 都道府県における審議会委員の数	2
(1) 法律に基づいて設置されている各種審議会等の委員数	2
(2) 都道府県・指定都市独自で設置している婦人問題の審議会等の委員数	4
(3) 地方自治法（180条）に基づいて設置されている委員会の委員数	5
3. 法律に基づいて配置されている委員、相談員の数	6
4. 地方自治体における婦人の首長	6
III 公務員の登用状況	
1. 公務員の在職状況	7
(1) 国家公務員の等級別在職者数	7
(2) 判事・判事補の数	7
(3) 検事・副検事の数	7
2. 国・公立学校、幼稚園の教員数及び登用状況	8
(1) 小学校、中学校、高等学校、幼稚園の教員数及び校長・教頭の数	8
(2) 国・公立大学、短大の教員数及び学長・副学長の数	9

3. 地方公務員の管理職への登用状況	10
(1) 都道府県における女性管理職（課長待遇以上）の数	10
(2) 指定都市における女性管理職（課長待遇以上）の数	10
4. 公務員の採用状況	11
(1) 国家公務員採用試験の合格者、採用者	11
(2) 地方公務員採用試験の合格者、採用者	12
イ 都道府県	12
ロ 指定都市	12

（参 考）

1 企業における婦人の登用状況	13
（総理府「婦人の方針決定参加状況調査結果」より）	
(1) 産業別従業者数及び方針決定参加者数	13
(2) 所属部門、役職名別婦人の方針決定参加者数	14
2. 都道府県における婦人関係行政（連絡調整等）の担当部局	15

I 国会及び地方議会における婦人の状況

1. 国会及び地方議会における婦人議員の数

	議員総数	婦人議員数	総数に対する 婦人の割合	前回の割合 (52.12.31)
国 会 議 員	人	人	%	%
衆 議 院	511	7	1.4	議員数 に変化 なし
参 議 院	252	15	6.0	
地 方 議 会 議 員	人	人	%	%
都道府県議会	2,880	34	1.2	1.2
市 議 会	20,004	428	2.1	2.1
町 村 議 会	47,537	259	0.5	0.5
特別区議会	1,087	73	6.7	6.6

（54.4.30現在、衆院・参院各事務局、婦人少年局調べ）

注：衆・参議員総数は定数である。

2. 地方議会の婦人議長

- 埼玉県大宮市議会議長 井 出 けさ代
- 兵庫県東浦町議会議長 幡 井 政 子

（54.4.30現在、婦人少年局調べ）

Ⅱ 各種審議会等における婦人の参加状況

1. 法律に基づいて設置されている政府の各種審議会等の委員数

区 分	審議会 総 数	婦人を含む 審議会数	総数に対する 婦人を含む 審議会の割合	委員総数	婦 人 委員数	総数に対する 婦人の割合
昭和 50 年 1 月 1 日現在	237	73	30.8%	5,436 人	133 人	2.4%
昭和 51 年 6 月 30 日現在	236	73	30.9	5,555	146	2.6
昭和 52 年 4 月 1 日現在	231	77	33.3	5,468	151	2.8
昭和 53 年 6 月 1 日現在	208	87	41.8	4,826	171	3.5
昭和 54 年 1 月 20 日現在	214	87	40.7	4,946	175	3.5

(総理府調べ)

2. 都道府県における審議会委員の数

(1) 法律に基づいて設置されている各種審議会等の委員数(都道府県及び指定都市)

名 称	総(実)数	うち女子	女子の比率	前回の比率 52.12.31
都道府県公害対策審議会	1,273 人	32 人	2.5%	2.9%
都道府県環境適正化審議会	347	51	※14.7	13.5
都道府県児童福祉審議会	904	175	19.4	18.0
地方社会福祉審議会	1,103	101	9.2	6.2
地方社会保険医療協議会	938	2	0.2	0.5
地方精神衛生審議会	411	12	2.9	1.9
都道府県優生保護審査会	415	46	11.1	10.8
地方労働基準審議会	704	32	4.5	4.4
地方家内労働審議会又は地方 労働基準審議会家内労働部会	475	89	18.7	15.7
地方最低賃金審議会	714	5	0.7	0.7
地方職業安定審議会	668	45	※6.7	7.1

名 称	総(実)数	うち女子	女子の比率	前回の比率 (52.12.31)
都道府県職業訓練審議会	674	13	1.9	1.7
地方心身障害者対策協議会	678	9	※1.3	1.4
都市計画地方審議会	1,164	4	0.3	0.4
国土利用計画地方審議会	1,159	20	1.7	1.4
都道府県森林審議会	643	3	0.5	—
地方産業教育審議会	666	25	※3.8	3.1
都道府県自然環境保全審議会	1,369	36	2.6	2.4
都道府県固定資産評価審議会	543	0	—	—
あん摩、マッサージ、指圧、はり きゅう、柔道整復師等地方審議会	380	3	※0.8	0.5
都道府県農業共済保険審査会	426	0	※—	—
私立学校審議会	612	38	6.2	7.2
民生委員審査会	445	79	17.8	17.7
保健所運営協議会	12,475	1,394	※11.2	11.2
公的医療機関運営審議会	375	19	※5.1	4.3
医療機関整備審議会	866	40	4.6	4.2
教科用図書選定審議会	879	53	6.0	9.3
スポーツ振興審議会	835	58	6.9	6.6
都道府県水質審議会	880	7	0.8	0.9
都道府県水防協議会	704	0	—	—
精神衛生診査協議会	237	2	※0.8	0.9
結核診査協議会	3,119	110	3.5	3.0
温泉審議会	625	5	0.8	1.5
小 計	37,707	2,506	6.6	6.3
(指定都市) 9 市				
地方社会福祉審議会	225	17	7.6	6.4
地方心身障害者対策協議会	151	0	—	—
保健所運営協議会	2,328	221	9.5	9.7
結核診査協議会	513	26	5.1	2.8
国民健康保険運営協議会	183	19	10.4	10.2
小 計	3,400	283	8.3	8.1
合 計	41,106	2,791	6.8	6.4

(54.4.1 現在、婦人少年局調べ)

注 ※印は未設置県のあるもの。

(2) 都道府県・指定都市独自で設置している婦人問題の審議会等の委員数

名 称	総(実)数	うち女子	女子の比率	備 考
北海道婦人問題研究懇話会	15人	12人	80.0%	
岩手県婦人対策懇談会	18	14	77.8	
山形県婦人問題推進懇話会	17	13	76.5	52.10 設置
福島県婦人問題懇話会	10	10	100.0	54.1 "
茨城県婦人問題懇話会	8	4	50.0	54.2 "
埼玉県婦人問題協議会	33	32	97.0	53.1 "
神奈川県婦人問題懇話会	12	7	58.3	
新潟県婦人問題懇話会	24	19	79.2	53.7 設置
福井県婦人問題懇話会	21	11	52.4	54.1 "
山梨県婦人問題懇話会	25	17	68.0	53.9 "
静岡県婦人問題懇話会	19	14	73.7	
愛知県婦人問題懇話会	16	11	68.8	
三重県婦人問題懇話会	25	21	84.0	53.9 設置
滋賀県婦人問題懇談会	24	14	58.3	
京都府婦人問題協議会	34	34	100.0	
大阪府婦人問題推進会議	34	25	73.5	
兵庫県婦人施策企画推進会議	35	35	100.0	
奈良県婦人問題懇談会	20	15	75.0	53.7 設置
和歌山県婦人問題企画推進会議	15	9	60.0	53.5 "
鳥取県婦人問題企画推進会議	13	7	53.8	
山口県女性問題対策審議会	48	48	100.0	
香川県婦人懇談会	14	14	100.0	
高知県婦人問題懇話会	25	17	68.0	
福岡県婦人問題懇話会	30	21	70.0	53.6 設置
佐賀県婦人問題対策審議会	24	24	100.0	
長崎県婦人問題懇話会	20	15	75.0	53.4 設置
大分県婦人問題懇話会	15	10	66.7	53.9 "
沖縄県婦人問題懇話会	15	12	80.0	
小 計	609	485	79.6	
(指 定 都 市)				
名古屋市婦人問題懇話会	15	12	80.0	
京都市婦人問題企画推進協議会	15	8	53.3	53.7 設置
大阪市婦人問題懇話会	15	10	66.7	
小 計	45	30	66.7	
合 計	654	515	78.7	

注 行政機関の職員のみものを除く。(54.4.1 現在、婦人少年局調べ)

(3) 地方自治法(180条)に基づいて設置されている委員会の委員数

No	名 称	委 員 の 数			前回の比率 (52.12.31)
		総(実)数	うち女子	女子の比率	
1	教 育 委 員 会	276人	29人	10.5%	10.1%
2	選 挙 管 理 委 員 会	272	20	7.4	7.9
3	人 事 委 員 会	173	2	1.2	0.6
4	監 査 委 員 会	224	0	—	0.4
5	公 安 委 員 会	155	0	—	—
6	地 方 労 働 委 員 会	761	1	0.1	—
7	収 用 委 員 会	335	0	—	—
8	海 区 漁 業 調 整 委 員 会	793	0	※ —	—
9	内 水 漁 業 管 理 委 員 会	458	0	※ —	—
	計	3,447	52	1.5	1.4

(54.4.1 現在、婦人少年局調べ)

注1. 1～4まで指定都市を含む。

2. ※印は未設置県があるもの。

3 法律に基づいて配置されている委員、相談員の数

所管省庁	№	名 称	計	男	女	女子の比率	調査時点	前回比率
最高裁判所	1	民事調停委員	9,664	8,476	1,188	12.3	53.10.1	11.3
	2	家事調停委員	9,533	5,837	3,690	38.8	"	38.8
	3	司法委員	5,125	4,771	354	6.9	54.2.1	6.3
	4	参 与 員	6,048	3,978	2,070	34.2	"	33.6
総 理 府	5	行政相談員	4,516	4,169	347	7.7	54.5.15	7.7
法 務 省	6	人権擁護委員	10,868	9,615	1,253	11.5	54.2.28	11.4
	7	保 護 司	46,457	37,844	8,613	18.5	54.1.1	18.3
文 部 省	8	社会教育委員	1,019	866	133	13.1	※54.4.1	13.4
厚 生 省	9	民生委員・児童委員	167,942	106,265	61,677	36.7	※	36.6
	10	婦 人 相 談 員	436	41	395	90.0	※	86.6
	11	身体障害者相談員	6,819	6,452	367	5.4	※	4.1
	12	麻薬中毒者相談員	976	975	1	0.1	"	4.4
	13	戦傷病者相談員	976	975	1	0.1	※	0.2
	14	母 子 相 談 員	931	25	906	97.3	※	—

(婦人少年局調べ)

注 1. 1～7は所轄省庁調べ、8以下は婦人少年局調べである。

2. ※印は指定都市を含む。

4 地方自治体における婦人の首長

○ 福島県棚倉町町長 藤 田 満寿恵

○ 岐阜県穂積町町長 松 野 友

(54.4.30 現在、婦人少年局調べ)

Ⅲ 公務員の登用状況

1. 公務員の在職状況

(1) 国家公務員の等級別在職者数(一般行政職)

	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	計
計	人 1,276	人 4,777	人 13,510	人 38,643	人 79,990	人 55,722	人 30,417	人 21,503	人 245,838
男 子	1,273	4,756	13,395	37,950	71,207	41,062	24,339	17,193	211,175
女 子	3	21	115	693	8,783	14,660	6,078	4,310	34,663
女子の比率	0.2%	0.4%	0.9%	1.8%	11.0%	26.3%	20.0%	20.0%	14.1%
前回の比率 (52.3.31)	0.2	0.4	0.7	1.5	10.0	26.9	19.8	19.7	14.1

(53.3.31 現在、人事院調べ)

注 国家公務員の指定職は1,374人でうち女子は2人。

(2) 判事・判事補の数

	計	男 子	女 子	女子の比率	前回の比率 (52.12.1)
計	人 1,847	人 1,782	人 65	% 3.5	% 3.2
判 事	1,238	1,200	38	3.1	2.5
判 事 補	609	582	27	4.4	4.4

(53.12.1 現在、最高裁判所調べ)

(3) 検事・副検事の数

	計	男 子	女 子	女子の比率	前回の比率 (52.12.31)
計	人 2,135	人 2,112	人 23	% 1.1	% 1.1
検 事	1,226	1,204	22	1.8	1.9
副 検 事	909	908	1	0.1	0.1

(54.4.1 現在、法務省調べ)

2 国・公立学校、幼稚園の教員数及び登用状況

(1) 小学校、中学校、高等学校、幼稚園の教員数及び校長・教頭の数

		小 学 校	中 学 校	高 校	幼 稚 園
教員総数	計	443,147 人	240,816 人	181,681 人	26,464 人
	男 子	193,507	165,794	153,711	429
	女 子	249,640	75,022	27,970	26,035
	女子の比率	56.3 %	31.2 %	15.4 %	98.4 %
	前回の比率	55.8	30.6	15.1	98.4
校 長	計	22,965 人	9,493 人	3,556 人	1,389 人
	男 子	22,556	9,482	3,549	310
	女 子	409	11	7	1,079
	女子の比率	1.8 %	0.1 %	0.2 %	77.7 %
	前回の比率	1.7	0.1	0.1	79.0
教 頭	計	23,545 人	10,386 人	5,067 人	656 人
	男 子	22,811	10,344	5,052	12
	女 子	734	42	15	644
	女子の比率	3.1 %	0.4 %	0.3 %	98.2 %
	前回の比率	3.1	0.4	0.3	98.3
教 諭	計	365,887 人	209,519 人	166,896 人	22,817 人
	男 子	144,124	144,640	143,613	103
	女 子	221,763	64,879	23,283	22,714
	女子の比率	60.6 %	31.0 %	13.4 %	99.5 %
	前回の比率	60.3	30.6	13.7	99.5
その他の教員	計	30,750 人	11,418 人	6,162 人	1,602 人
	男 子	4,016	1,328	1,497	4
	女 子	26,734	9,090	4,665	1,598
	女子の比率	86.9 %	79.6 %	75.7 %	99.8 %
	前回の比率	86.9	88.4	74.0	99.7

(53.5.1 現在、昭和 53 年度学校基本調査)

注 前回の調査時点は 52.5.1 現在。

(2) 国・公立大学、短大の教員数及び学長・副学長の数

		大 学	短 大
学 校 数		120	83
教員総数	計	51,106 人	2,437 人
	男 子	48,246	1,736
	女 子	2,860	701
	女子の比率	5.6 %	28.8 %
	前回の比率	5.6	27.4
学 長	計	120 人	43 人
	男 子	120	42
	女 子	0	0
	女子の比率	—	—
	前回の比率	—	—
副 学 長	計	27 人	1 人
	男 子	27	1
	女 子	0	0
	女子の比率	—	—
	前回の比率	—	—
教 員	計	50,959 人	2,393 人
	男 子	48,099	1,694
	女 子	2,860	701
	女子の比率	5.9 %	29.3 %
	前回の比率	5.6	28.0

(53.5.2 現在、昭和 53 年度学校基本調査)

注 前回の調査時点は 52.5.1 現在。

3. 地方公務員の管理職への登用状況

- (1) 都道府県における女性管理職(課長待遇以上)の数
- (2) 指定都市における女性管理職(課長待遇以上)の数

	総数	本庁組織	出先機関
北海道	1人	1人	0人
青森	8	1	7
岩手	5	2	3
宮城	1	0	1
秋田	1	1	0
山形	3	0	3
福島	3	0	3
茨城	3	0	3
栃木	3	0	3
群馬	8	2	6
埼玉	17	1	16
千葉	11	3	8
東京都	163	8	155
神奈川県	24	2	22
新潟	2	0	2
富山	7	1	6
石川	8	0	8
福井	3	1	2
山梨	9	1	8
長野	10	0	10
岐阜	14	1	13
静岡県	9	0	9
愛知県	48	4	44
三重	12	0	12
滋賀	5	2	3
京都	3	2	1
大阪	24	0	24
兵庫	24	3	21
奈良	6	1	5
和歌山	9	0	9
鳥取	7	3	4
島根	8	0	8
岡山	12	0	12
広島	2	0	2
山口	9	2	7
徳島	3	0	3
香川	2	0	2
愛媛	6	0	6
高知	8	1	7
福岡	5	1	4
佐賀	2	0	2
長崎	8	0	8
熊本	1	0	1
大分	2	0	2
宮崎	6	1	5
鹿児島	1	0	1
沖縄	0	0	0
合計	526	45	481

(54.4.1現在、婦人少年局調べ)

	総数	本庁組織	出先機関
札幌	14人	1人	13人
横浜	33	2	31
川崎	16	5	11
名古屋	31	3	28
京都	15	0	15
大阪	24	(注)	(注)
神戸	16	1	15
北九州	12	0	12
福岡	10	3	7
合計	156	15	132

(54.4.1現在、婦人少年局調べ)

注 大阪市においては本庁、出先の区分が不能である。

4 公務員の採用状況

- (1) 国家公務員採用試験の合格者、採用者

試験実施年度	昭和50年度			昭和51年度			昭和52年度			昭和53年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
上級(甲)	37,825	36,000	1,825(4.8)	48,514	46,012	2,502(5.2)	55,972	53,210	2,762(4.9)	98,594	95,554	3,040(3.1)
上級(乙)	1,206	1,172	34(2.8)	1,206	1,166	40(3.3)	1,311	1,268	43(3.3)	1,311	1,268	43(3.3)
採用者	580	567	13(2.2)	590	570	20(3.6)	649	626	24(3.7)	649	626	24(3.7)
中級	3,389	3,027	362(10.7)	5,088	4,693	395(7.8)	4,976	4,586	390(7.8)	4,976	4,586	390(7.8)
初級	101	94	7(6.9)	78	76	2(2.6)	90	79	11(12.2)	90	79	11(12.2)
採用者	53	50	3(5.7)	44	43	1(2.3)	49	44	5(10.2)	49	44	5(10.2)
合計	47,016	45,798	1,218(2.6)	53,602	51,325	2,277(4.3)	61,517	59,433	2,084(3.4)	61,517	59,433	2,084(3.4)
採用者	1,622	1,410	212(13.1)	1,939	1,673	266(13.7)	2,783	2,434	349(12.5)	2,783	2,434	349(12.5)
初級	869	776	93(10.7)	917	796	121(13.2)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)
採用者	147,493	147,493	0	157,694	157,694	0	175,383	175,383	0	175,383	175,383	0
採用者	17,872	17,872	0	16,583	16,583	0	17,267	17,267	0	17,267	17,267	0
採用者	6,675	6,675	0	8,799	8,799	0	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)

注 1. () の数字は計に対する女子の百分比

2. 採用者については、上級(甲、乙)は翌年度の4月1日現在、中級は、50年度—52年10月31日現在、52年度—53年10月31日現在、初級は50年度—51年10月31日現在、52年度—53年12月23日現在の状況である。

3. 外務上級女子の採用者数 52年度2、53年度3

4. 昭和53年度上級(甲)女子採用者数(省庁別)

人事院1、行政管理局1、環境庁1、法務省4、文部省3、厚生省2、農林水産省3、通産省1、特許庁2、労働省4、建設省1、工業技術院1

(2) 地方公務員採用試験の合格者、採用者（53年度）

イ 都道府県

		計	男 子	女 子	女子の比率
上級	合格者	2,747人	2,638人	109人	4.0%
	採用者	1,999	1,927	70	3.5
中級	合格者	1,207	987	220	18.2
	採用者	533	424	109	20.5
初級	合格者	4,274	2,625	1,649	38.6
	採用者	2,387	1,533	854	35.8

（54.4.1現在、婦人少年局調べ）

注1. 東京を除く。

2. 採用者には採用予定者を含む。

ロ 指定都市

		計	男 子	女 子	女子の比率
上級（大学卒）	合格者	967人	882人	85人	8.9%
	採用者	847	769	78	9.2
中級（短大卒）	合格者	191	93	98	51.3
	採用者	147	78	69	46.9
初級（高校卒）	合格者	933	557	376	40.3
	採用者	770	468	302	39.2

（54.4.1現在、婦人少年局調べ）

注 大阪を除く。

（参考）

1. 企業における婦人の登用状況（総理府「婦人の方針決定参加状況調査結果」より）

(1) 産業別従業者数及び方針決定参加者数

産業別	従業者数	会社数	従業者数			方針決定参加者数		
			総数	男性	女性	総数	男性	女性
合 計		1,396	4,077,624	3,034,716	1,042,908	308,577	308,197	380
建設業		115	257,585	230,114	27,471	27,144	27,136	8
製造業		895	2,371,994	1,942,211	429,783	162,363	162,218	145
卸売・小売業		122	344,670	181,061	153,609	38,712	38,594	118
金融・保険業		93	402,695	226,542	176,153	45,126	45,044	82
運輸・通信業		80	267,356	241,725	25,631	15,575	15,574	1
サービス業		38	236,709	28,779	207,930	4,301	4,278	23
その他の産業		51	206,615	184,284	22,331	15,356	15,353	3
合 計		101	893,699	777,475	116,224	53,035	52,419	616
建設業		4	6,360	5,580	780	623	623	0
製造業		5	4,311	3,919	392	597	596	1
卸売・小売業		1	23	17	6	7	7	0
金融・保険業		22	21,183	13,294	7,888	3,427	3,419	8
運輸・通信業		9	793,906	702,331	91,575	38,667	38,142	525
サービス業		49	55,728	41,191	14,537	7,963	7,881	82
その他の産業		11	12,189	11,143	1,046	1,751	1,751	0
総 計		1,497	4,971,323	3,812,191	1,159,132	361,612	360,616	996

（54.1.1現在）

(2) 所属部門、役職名別婦人の方針決定参加者数

	所属部門別 役職名別	計	1	2	3	4	5	6	7	8
			本 社	支 社 (店)	営業所	事業所	工 場	研究所	その他	不 明
上 場 会 社	合 計	380 1000 (1000)	198 521 (1000)	109 28.7 (1000)	5 1.3 (1000)	15 3.9 (1000)	18 4.7 (1000)	19 5.0 (1000)	16 4.2 (1000)	
	役 員	16 100.0 (42)	14 87.5 (7.1)	1 6.3 (20.0)					1 6.3 (6.3)	
	部長職相当	21 1000 (55)	16 76.2 (8.1)	3 14.3 (2.8)		2 9.5 (13.3)				
	課長職相当	294 1000 (774)	150 51.0 (75.8)	90 30.6 (82.6)	4 1.4 (80.0)	5 1.7 (33.3)	16 5.4 (88.9)	19 6.5 (1000)	10 3.4 (62.5)	
	そ の 他	49 1000 (129)	18 36.7 (9.1)	16 32.7 (14.7)		8 16.3 (53.3)	2 4.1 (11.1)		5 10.2 (31.3)	
	合 計	616 1000 (1000)	51 8.3 (1000)	82 13.3 (1000)		344 55.8 (1000)		5 0.8 (1000)	133 21.6 (1000)	1 0.2 (1000)
特 殊 法 人	部長職相当	51 1000 (8.3)	2 3.9 (3.9)			1 2.1 (0.3)			48 94.1 (36.1)	
	課長職相当	368 1000 (59.7)	46 12.5 (90.2)	9 2.4 (11.0)		303 82.3 (88.1)		2 0.5 (40.0)	7 1.9 (5.3)	1 0.3 (1000)
	そ の 他	197 1000 (320)	3 1.5 (5.9)	73 37.1 (89.0)		40 20.3 (11.6)		3 1.5 (60.0)	78 39.6 (58.6)	
	合 計	616 1000 (1000)	51 8.3 (1000)	82 13.3 (1000)		344 55.8 (1000)		5 0.8 (1000)	133 21.6 (1000)	1 0.2 (1000)

2. 都道府県における婦人関係行政（連絡調整等）の担当部局

都道府県名	担 当 部 局 名
北 海 道	総務部青少年婦人事務局
青 森	生活福祉部児童家庭課
岩 手	企画調整部青少年対策課
宮 城	生活環境部県民課
秋 田	民生部青少年課
山 形	企画調整部青少年婦人課
福 島	生活福祉部青少年婦人課
茨 城	生活福祉部青少年婦人課
栃 木	企画部婦人青少年課
群 馬	県民生活部婦人児童課
埼 玉	企画財政部婦人問題企画室
千 葉	社会部青少年婦人課
東 京	婦人青少年部婦人計画課
神 奈 川	県民部県民総務室
新 潟	民生部青少年福祉課
富 山	商工労働部労政課
石 川	県民生活局県民課
福 井	厚生部婦人児童課
山 梨	県民生活局婦人問題担当
長 野	社会部労政課
岐 阜	民生部児童家庭課
静 岡	労働部労働福祉課
愛 知	総務部青少年婦人室
三 重	生活環境部青少年健民課
滋 賀	商工労働部労政課
京 都	民生労働部婦人児童課
大 阪	労働部労働福祉課
兵 庫	企画部婦人家庭室
奈 良	総務部県民課
和 歌 山	青少年局育成課

都道府県名	担 当 部 局 名
鳥 取	総務部婦人青少年室
島 根	商工労働部労政訓練課
岡 山	県民生活部県民課
広 島	民生部青少年婦人対策室
山 口	企画部県民生活課
徳 島	厚生部青少年婦人課
香 川	民生部婦人青少年課
愛 媛	福祉部家庭福祉課
高 知	福祉生活部県民生活課
福 岡	民生部婦人対策室
佐 賀	福祉生活部婦人児童課
長 崎	労働部労政福祉課
熊 本	商工労働水産部労政課
大 分	福祉生活部青少年婦人室
宮 崎	企画調整部青少年婦人課
鹿 児 島	総務部県民局青少年婦人課
沖 縄	生活福祉部青少年婦人課